

## 平成26年9月定例会 建設企業委員会委員長報告

28番 望月 義寿でございます。

私から、本市議会定例会におきまして、建設企業委員会に付託されました諸議案の審査の結果につきまして、御報告申し上げます。

審査の結果につきましては、お手元に配布されております建設企業委員会決定報告書のとおり決定した次第であります。

次に、委員会において論議され、市当局に要望いたしました主なる事項について申し上げます。

初めに、都市整備部の所管事項について3点申し上げます。

1点目は、長野駅善光寺口駅前広場のサイン計画についてであります。

新幹線金沢延伸に合わせ、長野駅善光寺口駅前広場に31基、JR長野駅構内には5基の案内表示の設置が計画されております。これらのサインについては、長野駅善光寺口利活用ネットワーク、駅周辺の商店会、障害者団体等関係諸団体の意見が反映された分かりやすいものとするとともに、国際都市長野市として、国際室との連携により、外国人からの意見も十分取り入れた多言語表記による案内とするよう要望いたしました。

2点目は、中央通り歩行者優先道路化整備事業についてであります。

善光寺表参道として、車中心から歩行者に優しい通りとし、まちなかの回遊性と活性化を高めるため、中央通りの歩行者優先道路化整備が進められておりますが、統計によると中央通り権堂アーケード交差点付近の歩行者・自転車交通量は、年によって多少の増減はあるものの、減少の傾向が見られます。

中央通りのにぎわいが、来年春の善光寺御開帳による一時的なものに終わるのではなく、恒常的に歩行者を増加させ、長野市中心市街地活性化基本計画の目的を達成できるようハード面の整備に加え、道路占用許可の特例を活用したオープンカフェの設置などソフト面での歩道の有効活用を検討することで、中央通りの活性化を図ることを要望いたしました。

3点目は、都市計画道路等の植樹帯の維持管理について申し上げます。

市では都市緑化・緑育の推進のため、街路樹の植樹などを行っていますが、市内の一部の都市計画道路では、植樹帯が適切に管理されておらず、雑草が生い茂っている状況が見られます。道路の植樹帯は、長野市の都市イメージを左右する公共施設の一部であることから、「心かよう美しい緑のまちながの」実現のため、国・県・市道を問わず関係機関と協力し、都市計画道路等の植樹帯の除草に取り組み、都市景観の向上に努めるよう要望いたしました。

次に、上下水道局の所管事項のうち、「長野市水道ビジョン」について申し上げます。

この度改定された長野市水道ビジョンによると、水道の老朽管解消事業や災害に強い水道の整備などに平成35年度まで年間約37億円から47億円の費用が必要であると見込んでおります。その一方で、水需要の低迷による料金収入の減少から厳しい経営状況が続くことが予想されます。

このようなことから今後料金改定が必要になることも想定されますが、日頃から水道事業の財政状況等について、水道使用者に十分な情報提供を行い理解を得るとともに、施設の統廃合や民間委託の推進、料金体系の研究など経営改善に向けた企業努力を行うよう要望いたしました。

次に、駅周辺整備局の所管事項のうち、長野駅周辺第二土地区画整理事業について申し上げます。

本事業は、長野市のプロジェクト事業に位置付けられており、事業の完了は平成30年度を予定しておりますが、本年度国庫補助金の当初内示率は要望額の約40パーセントと低率な状況であります。

今後、スーパーや診療所等の大型の建物移転を予定しており、国庫補助金の交付状況によっては事業進捗に大きな影響を与えることから、国の補正予算による補助金の動向など積極的な情報収集を行うことにより、予算の確保に努め、計画どおりに事業を進めるよう要望いたしました。

最後に、建設部の所管事項について2点申し上げます。

1点目は、都市部での総合的な雨水対策についてであります。

近年、時間雨量が100ミリメートルを超えるような局地的な集中豪雨が国内で発生し、本市でも局地的な集中豪雨が増加している傾向にあることから、現在浸水被害の対策として、雨水きょや雨水調整池などの整備が進められているところであります。

しかしながら、本市の平成25年度末における雨水きょの整備率は全体計画の31.7パーセントと大変遅れている状況であります。

市では、平成25年度から雨水対策に係る予算を増額し、雨水対策の推進を図ろうとしているとのことですが、雨水対策に係る費用はばく大であり、総合的な雨水対策を進めていくには、長期間を要することが考えられます。

そこで、国、県へ新たな雨水対策事業による施設整備などを積極的に働き掛け、さらに事業を推進していくよう要望いたしました。

また、住民自治協議会等と連携し、集中豪雨時の地域ごとの浸水データ収集と情報共有を図り、地域の実態に即した危機管理体制づくりに取り組むよう要望いたしました。

2点目は、入札後の工事積算内訳書の詳細な情報公開についてであります。

現在、入札後に公表している工事積算内訳書については、長野市では工種ごとに「1式」とした金額の表示となっておりますが、長野県では工種、細別ごとの数量と金額が表示されているため、詳細で分かりやすい内容となっております。

市では、関係団体からの要望を受けて、現在、長野市建設技術委員会で検討しているとのことですが、事業者による適切な公共工事の積算や予算執行の透明性を確保する観点から、今後、入札後に公表する積算内訳書の記載内容は、長野県と同程度のものであるよう要望いたしました。

以上で報告を終わります。